

2022年5月6日

## マーケットレポート

**米国 FOMC が 0.50% の利上げと量的引き締めを開始を決定**

## ◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は5月3~4日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を0.50%引き上げ、0.75%~1.00%とすることを決定しました。高い物価上昇率を抑制するため、利上げ幅は前回3月の会合時の0.25%から2倍に拡大されました。0.50%の利上げは2000年5月以来となります。また、米連邦準備理事会(FRB)の保有資産を圧縮する量的引き締めについても、6月から開始することを決定しました。

FRBのパウエル議長は会合後の記者会見で、「今後2回程度の会合でも0.50%の利上げを検討する」と述べました。今後の会合で利上げ幅がさらに拡大される可能性に市場の注目が集まっていましたが、0.75%の利上げについて、「積極的な議論はしていない」と述べ、否定的な姿勢を示しました。また、米国経済は堅調であることを強調し、積極的に金融引き締めを進めても、「景気後退に陥らずに物価安定を回復できる可能性は十分にある」と述べました。

## ◆市場の反応およびマーケット動向

0.50%の利上げと量的引き締めを開始が決定されることは概ね市場の想定通りでしたが、0.75%の利上げについてパウエル議長が否定的な姿勢を示したことや、今後2回の会合での0.50%の利上げの可能性を事前に示唆したことで、FRBによる急激な金融引き締めへの懸念が後退し市場に安心感が広がりました。その結果、4日の米国株式市場は大幅に上昇しました。また、債券市場では相対的に金融政策の影響を受けやすい短期の債券利回りが特に低下し、外国為替市場ではドルが売られ、円高・ドル安が進行しました。

しかしながら、翌5日には一転してFRBによる金融引き締めへの懸念が再燃しました。FRBが想定する、景気後退に陥らずに物価上昇を抑制することは困難との警戒感が強まったことなどから5日の米国株式市場は大幅に反落しました。また、債券市場では再び金利が上昇に転じ、外国為替市場では円安・ドル高が進行しました。

		5月3日	5月4日		5月5日	
				前日比騰落率		前日比騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	33,128.79	34,061.06	2.81%	32,997.97	▲3.12%
	金利					
	米国10年国債利回り(%)	2.9712	2.9344	▲0.0368	3.0365	0.1021
	米国2年国債利回り(%)	2.7824	2.6421	▲0.1403	2.7034	0.0613
為替	米ドル/円	130.14	129.09	▲0.81%	130.20	0.86%

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。債券の騰落率は利回りの変化幅。米ドル/円はNY時間の終値。

## ◆今後の見通し

FRBが積極的な金融引き締めを着々と進めると見込まれる中、米国経済が堅調さを維持できるかが今後の焦点とみられます。パウエル議長は足下の米国経済が堅調であることを理由に、米国経済は積極的な金融引き締めにも耐えられるとの考えを示しているものの、市場の見方は現状、懐疑的であると思われます。また、ウクライナ情勢の長期化などを背景に原油価格が高止まりするなど、物価上昇圧力も依然根強いものとみられます。米国株式市場では、積極的な利上げによる経済への悪影響および量的引き締めによる需給悪化への警戒感や、根強い物価上昇圧力を背景に暫くは値幅の大きな展開を見込みます。米国債券市場では、量的引き締めによる需給悪化の可能性や高い物価上昇率への懸念を考慮すると、金利水準が今後も上昇する可能性も想定されます。一方で、物価上昇にピークアウトの兆しが見られた場合には、急激な金融引き締めへの懸念が後退することで株式市場の上昇と金利の低下に繋がる可能性も想定されることから、11日に発表される4月の米消費者物価指数に注目が集まります。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。